

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注）上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	39,494,072	39,738,802	51,524,707
経常利益(千円)	1,664,397	1,106,642	1,784,016
四半期(当期)純利益(千円)	669,220	692,493	993,044
四半期包括利益又は包括利益(千円)	384,548	584,370	870,826
純資産額(千円)	23,649,597	24,012,102	23,844,760
総資産額(千円)	42,754,560	43,980,827	42,428,045
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.48	21.19	30.39
自己資本比率(%)	51.8	51.4	53.0

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.10	5.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要等を背景に一部で回復の動きが見られましたものの、アジア近隣諸国との外交問題や欧州の金融不安に端を発する世界経済の減速感の強まりなどもあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は397億39百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は10億77百万円（同36.7%減）、経常利益は11億7百万円（同33.5%減）、四半期純利益は6億92百万円（同3.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、自動車分野においては、国内市場では東日本大震災による生産調整の影響を大きく受けた前年同期と比べ、自動車の生産台数の回復に伴い、需要が回復いたしました。海外市場においては、北米市場・東南アジア市場では堅調に推移いたしました。中国市場における需要が、日中関係の悪化に伴う日系自動車メーカーの販売不振の影響を受け、減少いたしました。

この結果、売上高は129億23百万円（同0.1%増）となり、営業利益は2億46百万円（同45.5%減）となりました。

#### 建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、前年同期と比べ、新築向け市場では微減となりましたが、リフォーム向け市場では施工棟数の増加から需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は92億56百万円（同3.8%増）となり、営業利益は6億76百万円（同8.2%減）となりました。

#### 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、エレクトロニクス産業における世界的な競争激化や円高の長期化による競争力の低下などにより、需要が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は34億円（同26.3%減）となり、営業利益は27百万円（同91.8%減）となりました。

#### 機能材料

樹脂ベースなどの機能材料部門におきましては、主力製品である粘着材ベースの主要ユーザーの在庫調整の影響などから受注が低迷し、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は11億69百万円（同15.6%減）となり、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）となりました。

#### 化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野の大手ユーザー向けトナー関連製品が引き続き順調に推移したほか、電荷制御剤の需要も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は18億62百万円（同6.8%増）となり、営業利益は1億86百万円（同12.7%増）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、LED液晶TV向け関連製品の採用が増加するなど、需要の回復から売上高は増加いたしました。収益面では円高の長期化による為替相場の影響を大きく受けました。

この結果、売上高は112億54百万円（同11.9%増）となり、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

##### 新設

第1四半期連結会計期間において久喜物流センター（埼玉県久喜市）の調色及び物流業務設備が完成いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,500	326,745	-
単元未満株式	普通株式 4,278	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,745	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,278,102	9,673,716
受取手形及び売掛金	3 12,005,694	3 11,712,244
商品及び製品	3,369,927	3,043,516
仕掛品	29,473	33,974
原材料及び貯蔵品	1,927,934	1,777,722
繰延税金資産	569,461	399,306
その他	386,112	440,806
貸倒引当金	148,287	187,535
流動資産合計	25,418,416	26,893,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596,603	8,411,390
減価償却累計額	4,051,203	4,300,527
建物及び構築物(純額)	3,545,400	4,110,863
機械装置及び運搬具	9,881,652	10,288,220
減価償却累計額	7,277,202	7,601,057
機械装置及び運搬具(純額)	2,604,450	2,687,163
工具、器具及び備品	3,237,719	3,316,166
減価償却累計額	2,715,319	2,801,845
工具、器具及び備品(純額)	522,400	514,321
土地	4,150,207	4,172,442
リース資産	280,782	348,589
減価償却累計額	163,023	188,833
リース資産(純額)	117,759	159,756
建設仮勘定	1,011,829	139,146
有形固定資産合計	11,952,045	11,783,691
無形固定資産		
ソフトウェア	367,061	764,003
のれん	165,324	43,449
その他	837,234	790,408
無形固定資産合計	1,369,619	1,597,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,523	1,285,702
長期貸付金	60,690	60,466
繰延税金資産	655,103	735,251
その他	1,709,158	1,694,396
貸倒引当金	46,509	70,288
投資その他の資産合計	3,687,965	3,705,527
固定資産合計	17,009,629	17,087,078
資産合計	42,428,045	43,980,827



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,526,919	3 7,291,975
短期借入金	2,985,614	3,287,394
1年内償還予定の社債	845,000	782,500
未払法人税等	156,264	77,878
未払費用	801,088	817,848
賞与引当金	546,293	315,674
リース債務	68,592	77,184
その他	3 1,423,120	3 890,659
流動負債合計	14,352,890	13,541,112
固定負債		
社債	720,000	2,860,000
長期借入金	-	133,324
繰延税金負債	263,558	257,759
退職給付引当金	2,424,531	2,324,789
長期未払金	421,531	400,444
リース債務	108,280	99,335
その他	292,495	351,962
固定負債合計	4,230,395	6,427,613
負債合計	18,583,285	19,968,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,631,508	12,955,383
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,998,859	23,322,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,437	5,297
為替換算調整勘定	575,787	702,832
その他の包括利益累計額合計	532,350	697,535
少数株主持分	1,378,251	1,386,903
純資産合計	23,844,760	24,012,102
負債純資産合計	42,428,045	43,980,827

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	39,494,072	39,738,802
売上原価	28,888,100	29,478,376
売上総利益	10,605,972	10,260,426
販売費及び一般管理費	8,904,518	9,183,212
営業利益	1,701,454	1,077,214
営業外収益		
受取利息	4,763	5,480
受取配当金	35,494	32,529
固定資産賃貸料	48,990	50,004
その他	65,442	99,473
営業外収益合計	154,689	187,486
営業外費用		
支払利息	75,053	70,854
社債発行費	-	38,226
その他	116,693	48,978
営業外費用合計	191,746	158,058
経常利益	1,664,397	1,106,642
特別利益		
退職給付制度改定益	-	131,032
受取保険金	46,570	-
特別利益合計	46,570	131,032
特別損失		
災害による損失	20,403	-
投資有価証券評価損	-	20,617
特別損失合計	20,403	20,617
税金等調整前四半期純利益	1,690,564	1,217,057
法人税、住民税及び事業税	708,377	365,917
法人税等調整額	245,720	108,505
法人税等合計	954,097	474,422
少数株主損益調整前四半期純利益	736,467	742,635
少数株主利益	67,247	50,142
四半期純利益	669,220	692,493

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736,467	742,635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	141,722	34,952
為替換算調整勘定	210,197	115,842
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,471
その他の包括利益合計	351,919	158,265
四半期包括利益	384,548	584,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,030	527,308
少数株主に係る四半期包括利益	44,518	57,062

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,441千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
東北藤光㈱	80,000千円	東北藤光㈱	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	600千円		3,900千円
受取手形裏書譲渡高	40,190		63,764

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	320,438千円		282,496千円
支払手形	229,822		315,606
その他(設備支払手形)	51,782		19,172

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,021,635千円		1,101,758千円
のれんの償却額	134,321		129,871

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	12,909,185	8,917,914	4,585,242	1,384,882	1,743,785	9,953,064	39,494,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9	25,502	226	-	108,716	134,453
計	12,909,185	8,917,923	4,610,744	1,385,108	1,743,785	10,061,780	39,628,525
セグメント利益 又は損失( )	452,185	736,076	329,504	38,288	165,234	19,812	1,701,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,701,475
セグメント間取引消去	21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,701,454

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	12,923,433	9,255,990	3,383,699	1,168,837	1,862,047	11,144,796	39,738,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	88	15,933	363	-	109,529	125,913
計	12,923,433	9,256,078	3,399,632	1,169,200	1,862,047	11,254,325	39,864,715
セグメント利益 又は損失( )	246,424	675,606	26,989	19,978	186,187	38,182	1,077,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,077,046
セグメント間取引消去	168
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077,214

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「コーティング」で16,910千円、「建築用塗料」で452千円増加し、セグメント損失が、「合成樹脂」で79千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円48銭	21円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	669,220	692,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	669,220	692,493
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。